

平成 27 年度財務諸表

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計を適用していた一般会計等に対して、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

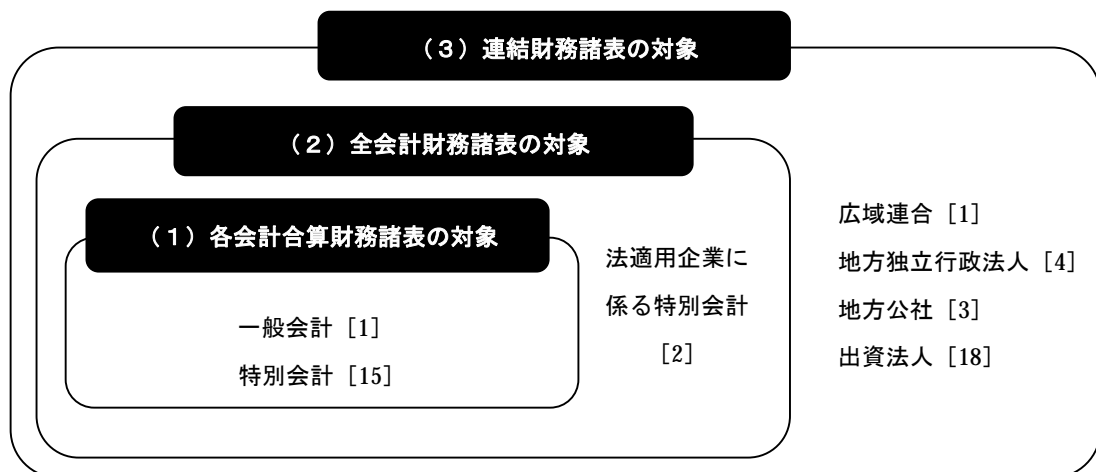
(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日(平成 28 年 3 月 31 日)時点のもの。

2 平成27年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産8兆2,946億円（対前年度比▲1,512億円）、負債6兆8,250億円（対前年度比▲805億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が1兆4,696億円（対前年度比▲707億円）となっています。資産の減少は、大阪府営住宅の大阪市への移管による減少（662億円）が、また負債の減少は、地方債残高の減少（879億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、17.7%（前年度18.2%）となっています。
- ◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、▲707億円（対前年度比▲255億円）となっています。行政収支の部では、行政収入2兆5,802億円（対前年度比+3,503億円）、行政費用2兆5,513億円（対前年度比+2,647億円）となっています。特別収支の部では、前述の大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662億円）の計上などにより、特別収支差額が▲344億円となっています。昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349億円）による特別収入が無かったことなどにより、対前年度比▲1,171億円となっています。
- ◆キャピタル・70-計算書では、形式収支が、254億円（対前年度比+10億円）となっています。行政活動キャピタル・70-収支差額が、711億円（対前年度比+866億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（9,147億円）が、地方債収入（8,273億円）を上回ったことなどにより、▲662億円（対前年度比▲781億円）となっています。

(1) 「財務諸表の主なデータ」(平成28年3月31日現在)

貸借対照表

- ・総資産 8兆2,946億円（対前年度比 ▲1,512億円）①
- ・負債 6兆8,250億円（対前年度比 ▲805億円）②
- ・純資産 1兆4,696億円（対前年度比 ▲707億円）③=①-②

[純資産比率]

17.7%（前年度18.2%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

- ・行政収入 2兆5,802億円（対前年度比 +3,503億円）①
- ・行政費用 2兆5,513億円（対前年度比 +2,647億円）②
- ・行政収支差額 289億円（対前年度比 +856億円）③=①-②
- ・金融収支差額 ▲652億円（対前年度比 +61億円）④
- ・通常収支差額 ▲363億円（対前年度比 +916億円）⑤=③+④
- ・特別収支差額 ▲344億円（対前年度比 ▲1,171億円）⑥
- ・当期収支差額 ▲707億円（対前年度比 ▲255億円）⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,035 億円（対前年度比+978 億円）	①
・投資活動収支差額	▲324 億円（対前年度比▲112 億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	711 億円（対前年度比+866 億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲662 億円（対前年度比▲781 億円）	④
・前年度からの繰越金	205 億円（対前年度比▲76 億円）	⑤
・形式収支	254 億円（対前年度比+10 億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	374 億円（対前年度比▲18 億円）	⑦
・再計	628 億円（対前年度比▲8 億円）	⑧=⑥+⑦

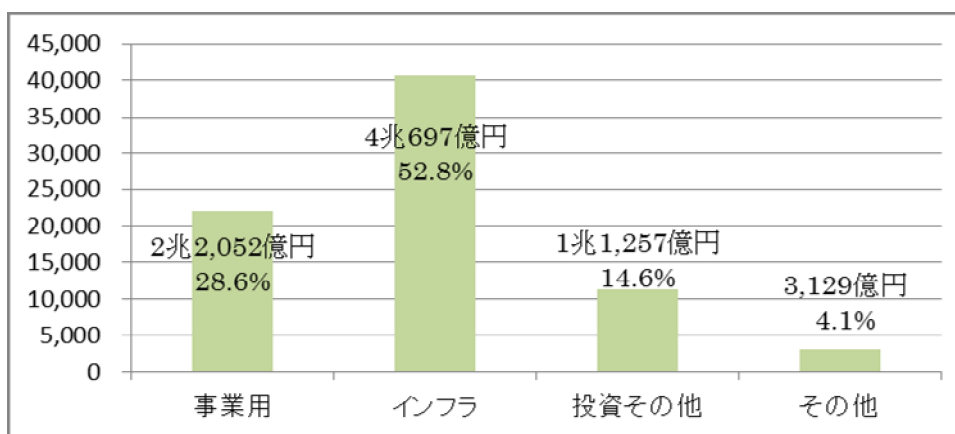
(2) 資産の構成状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

① 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,811 億円（対前年度比▲172 億円）であり、減債基金が 145 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,052 億円（対前年度比▲898 億円）、インフラ資産 4 兆 697 億円（対前年度比▲504 億円）、投資その他資産 1 兆 1,257 億円（対前年度比▲336 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 81%（前年度 82%）を占めています。

「固定資産の状況」



② 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,338億円（対前年度比 +57億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約87%を占めています。

①河川砂防事業	326億円（対前年度比+ 44億円）
②道路事業	316億円（対前年度比+ 73億円）
③府営住宅事業	249億円（対前年度比+ 82億円）
④流域下水道事業（特別会計）	148億円（対前年度比▲ 20億円）
⑤警察施設管理事業	66億円（対前年度比+ 27億円）
⑥公園事業	55億円（対前年度比▲ 16億円）

③ 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が50.6%（対前年度比+2.0ポイント）、インフラ資産が54.4%（対前年度比+1.3ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆463億円 (▲563億円)	1兆345億円 (+124億円)	50.6% (48.6%)
インフラ資産	5兆1,242億円 (+510億円)	2兆7,879億円 (+964億円)	54.4% (53.1%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

④ 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産666億円の減損処理（土地76億円、建物582億円、工作物8億円、対前年度比+658億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営住宅（大阪市内）58団地 *	662億円	662億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

⑤ 出資金の減額の状況

当年度は1団体が対象となり、法人等出資金10億3,534万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減額後価額 9億6,466万円（減額前の出資金の資産価額 20億円）

⑥ 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,688 億円（対前年度比▲104 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 33.1%（対前年度比+2.1 ポイント）、貸付金が 1.1%（対前年度比+0.0 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	430 億円 (+13 億円)	142 億円 (+13 億円)	33.1% (31.0%)
貸倒引当金	貸付金	2,258 億円 (▲117 億円)	26 億円 (▲1 億円)	1.1% (1.1%)
計	—	2,688 億円 (▲104 億円)	168 億円 (+12 億円)	—

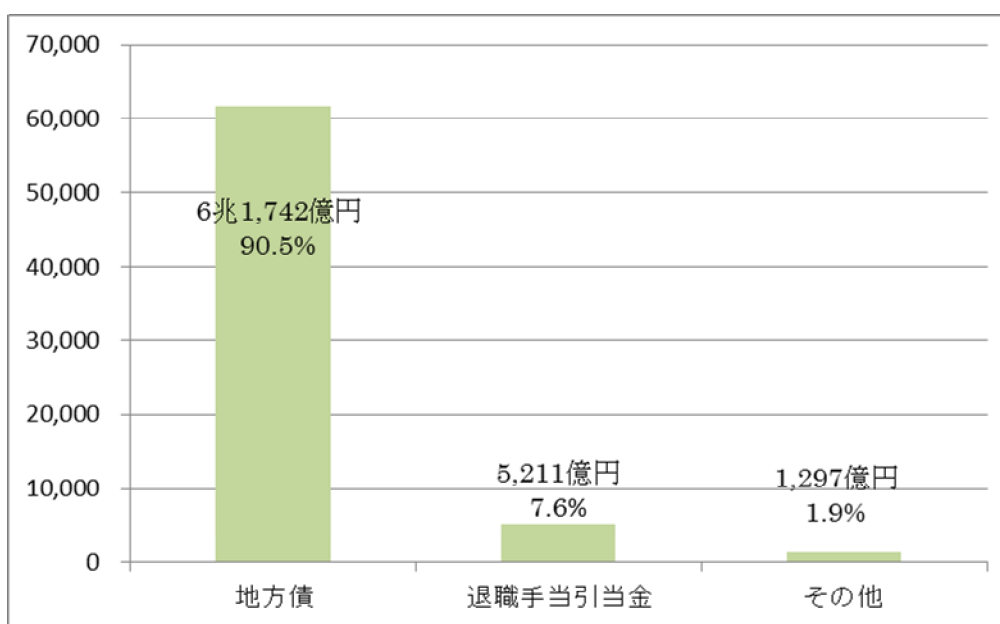
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

(3) 負債の構成状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

① 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6 兆 1,742 億円（対前年度比▲879 億円）で、負債の約 90.5%を占めています。

「主な負債の構成状況」



② 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆2,621億円から、879億円減少し、平成27年度末で6兆1,742億円となっています。

なお、平成27年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成27年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	1,835億円（2,630億円）
②上記を除く事業債	1,117億円（921億円）
③元金償還額等	▲3,831億円（▲3,087億円）
	▲879億円（464億円）

（ ）内の金額は前年度金額

（4）収入と費用について（平成27年度）

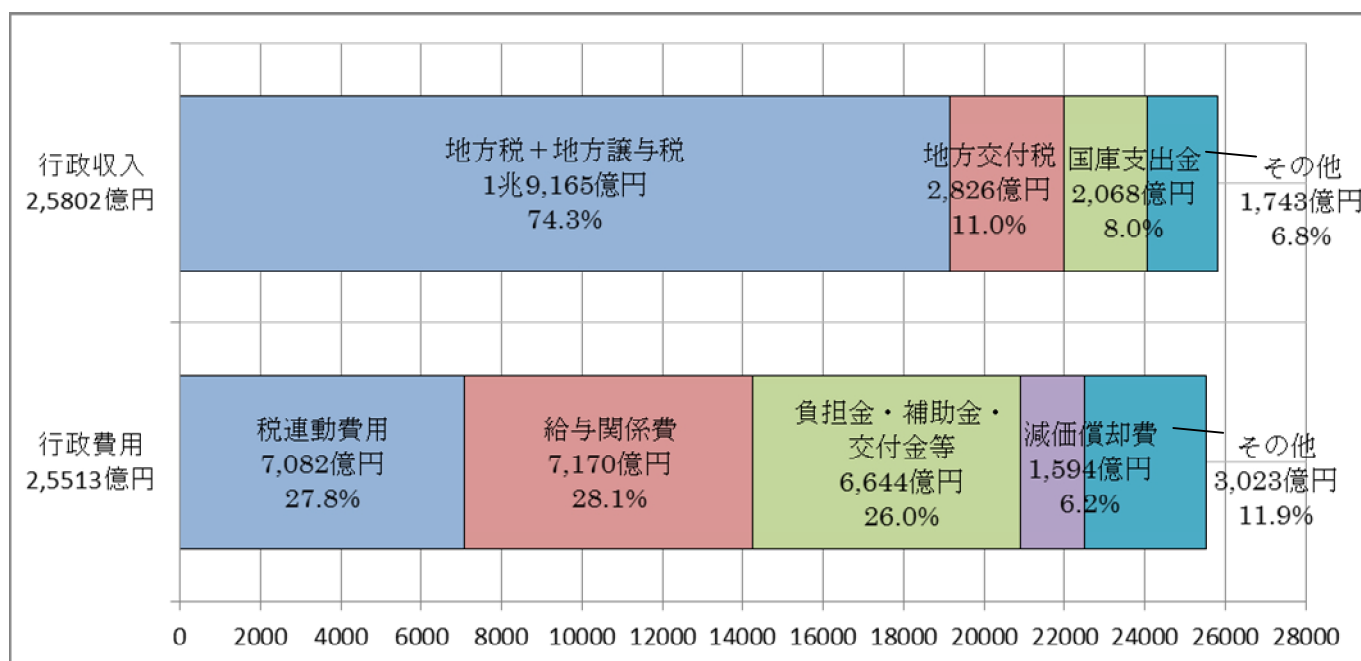
- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆5,802億円（対前年度比＋3,503億円）、行政費用2兆5,513億円（対前年度比＋2,647億円）となっています。
- ◆行政収入では、地方税1兆7,584億円（対前年度比＋3,563億円）、地方譲与税1,582億円（対前年度比▲163億円）、国庫支出金2,068億円（対前年度比▲26億円）となっています。対前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比＋3,399億円と、大幅に増加しています。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費7,170億円（対前年度比▲44億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用7,082億円（対前年度比＋2,478億円）、負担金・補助金・交付金等6,644億円（対前年度比＋326億円）となっています。対前年度との比較では、地方税の増加に伴って、税連動費用が対前年度比＋2,478億円増加しています。
- ◆金融収支の部では、受取利息などの金融収入3億円を、地方債利息などの金融費用655億円が上回ったため、金融収支差額が▲652億円となっています。
- ◆特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加（662億円）などにより、特別収支差額が▲344億円となっています。また昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349億円）、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収支（34億円）による特別収入が無かったことなどにより、特別収支差額が対前年度比▲1,171億円となっています。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲707億円（対前年度比▲255億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成27年度	平成26年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	2兆5,802億円	2兆2,299億円	3,503億円	①
地方税+地方譲与税	1兆9,165億円	1兆5,766億円	3,399億円	
地方交付税	2,826億円	2,764億円	61億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,068億円	2,093億円	▲26億円	
その他（使用料等）	1,743億円	1,676億円	68億円	
行政費用	2兆5,513億円	2兆2,865億円	2,647億円	②
税連動費用	7,082億円	4,604億円	2,478億円	
給与関係費	7,170億円	7,215億円	▲44億円	
負担金・補助金・交付金等	6,644億円	6,318億円	326億円	
減価償却費	1,594億円	1,523億円	71億円	
退職手当引当金繰入	569億円	552億円	17億円	
その他（維持補修費等）	2,454億円	2,654億円	▲200億円	
行政収支差額	289億円	▲566億円	856億円	③=①-②
金融収支差額	▲652億円	▲713億円	61億円	④
通常収支差額	▲363億円	▲1,279億円	916億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	▲344億円	827億円	▲1,171億円	⑥
当期収支差額	▲707億円	▲452億円	▲255億円	⑦=⑤+⑥

*平成27年度より、大阪府財務諸表作成基準を改正し、行政コスト計算書における過年度修正損益の計上区分を「通常収支の部」から「特別収支の部」に変更したことに伴い、平成26年度の数値についても変更後の区分（特別収支の部）で計上しています。

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



(5) 財務状況について（平成 27 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）
 （貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
 17.7%（＝1兆4,696億円／8兆2,946億円）
 前年度: 18.2%（＝1兆5,403億円／8兆4,457億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）
 （行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）
 98.6%（＝2兆5,804億円／2兆6,168億円）
 前年度: 94.6%（＝2兆2,303億円／2兆3,582億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します） * リース資産分を除く
 （キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）
 88.9%（＝1,338億円／1,505億円）
 前年度 84.4%（＝1,282億円／1,519億円）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 27 年度	93 万 9 千円	77 万 3 千円	29 万 2 千円	29 万 6 千円	8,832,298 人
平成 26 年度	95 万 5 千円	78 万 1 千円	25 万 2 千円	26 万 7 千円	8,841,490 人
増 減	▲1 万 6 千円	▲8 千円	4 万円	2 万 9 千円	▲9,192 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 26 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は1万6千円の減少、また負債は8千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は4万円増加、費用（行政費用＋金融費用）は2万9千円増加しています。

大阪府各会計合算貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	581,107	598,320	▲ 17,213	I 流動負債	948,411	995,542	▲ 47,131
現金預金	62,820	63,636	▲ 816	地方債	860,669	916,181	▲ 55,511
歳計現金等	25,428	24,419	1,009	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,392	39,217	▲ 1,824	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,022	41,685	1,337	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	25,122	28,608	▲ 3,487	賞与引当金	46,004	45,131	873
その他未収金	17,900	13,077	4,824	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 14,249	▲ 12,925	▲ 1,324	支払保証債務	—	—	—
基金	413,674	429,234	▲ 15,560	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	160,186	161,270	▲ 1,083	還付未済金	1,559	1,364	194
減債基金	253,488	267,965	▲ 14,477	リース債務	8,870	379	8,490
短期貸付金	14,536	17,241	▲ 2,704	その他流動負債	31,309	32,487	▲ 1,177
貸倒引当金	▲ 147	▲ 259	112	II 固定負債	5,876,569	5,909,889	▲ 33,320
その他流動資産	61,449	59,707	1,742	地方債	5,313,551	5,345,894	▲ 32,343
II 固定資産	7,713,486	7,847,425	▲ 133,938	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,205,234	2,295,041	▲ 89,807	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,201,684	2,291,580	▲ 89,896	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,189,399	1,210,546	▲ 21,147	退職手当引当金	521,066	539,838	▲ 18,772
建物	892,771	959,666	▲ 66,895	その他引当金	1,067	1,967	▲ 900
工作物	118,792	120,517	▲ 1,725	リース債務	23,721	3,667	20,054
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	17,165	18,524	▲ 1,359
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,824,980	6,905,432	▲ 80,451
浮標等	149	174	▲ 24	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	1,469,613	1,540,313	▲ 70,700
無形固定資産	3,550	3,461	89	(うち当期純資産増減額)	▲ 70,700	▲ 45,232	▲ 25,468
地上権	329	329	▲ 0				
特許権等	3,221	3,132	89				
インフラ資産	4,069,719	4,120,107	▲ 50,388				
有形固定資産	4,068,672	4,119,060	▲ 50,388				
土地	1,732,400	1,737,268	▲ 4,868				
建物	32,157	32,950	▲ 793				
工作物	2,304,115	2,348,842	▲ 44,727				
無形固定資産	1,047	1,047	—				
地上権	1,047	1,047	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,387	6,616	▲ 229				
図書	7,939	7,838	102				
リース資産	32,539	4,046	28,492				
ソフトウェア	3,659	1,955	1,705				
建設仮勘定	262,353	252,611	9,742				
投資その他の資産	1,125,656	1,159,211	▲ 33,555				
出資金	540,382	539,488	895				
法人等出資金	511,356	510,536	820				
公営企業会計出資金	29,026	28,951	75				
長期貸付金	211,229	220,274	▲ 9,045				
貸倒引当金	▲ 2,442	▲ 2,438	▲ 4				
基金	341,910	358,477	▲ 16,567				
減債基金	192,643	206,212	▲ 13,568				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	149,267	152,266	▲ 2,999				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	34,576	43,411	▲ 8,834				
資産の部合計	8,294,594	8,445,745	▲ 151,151	純資産の部合計	1,469,613	1,540,313	▲ 70,700
				負債及び純資産の部合計	8,294,594	8,445,745	▲ 151,151

大阪府各会計合算行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,580,171	2,229,888	350,283
地方税	1,758,352	1,402,076	356,277
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,314	22,036	278
使用料及び手数料	71,068	69,744	1,324
国庫支出金(行政費用充当)	206,751	209,322	▲ 2,571
財産収入	7,838	7,397	441
寄附金	5,331	2,811	2,520
繰入金	-	70	▲ 70
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	70	▲ 70
税諸収入	523	538	▲ 15
事業収入(特別会計)	10,443	10,650	▲ 207
その他行政収入	49,932	46,964	2,968
2 行政費用	2,551,264	2,286,532	264,732
税連動費用	708,214	460,385	247,829
給与関係費	717,046	721,476	▲ 4,429
物件費	85,329	100,674	▲ 15,345
維持補修費	43,743	48,444	▲ 4,701
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	664,355	631,800	32,555
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,191	10,355	▲ 164
減価償却費	159,356	152,266	7,090
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	4,943	7,356	▲ 2,413
貸倒引当金繰入額	124	▲ 1,231	1,354
賞与引当金繰入額	45,965	45,100	865
退職手当引当金繰入額	56,907	55,197	1,710
その他引当金繰入額	▲ 0	1,967	▲ 1,967
その他行政費用	2,214	1,522	692
行政収支差額	28,907	▲ 56,644	85,551
II 金融収支の部			
1 金融収入	272	397	▲ 125
受取利息及び配当金	272	397	▲ 125
2 金融費用	65,501	71,698	▲ 6,198
地方債利息・手数料	65,472	71,669	▲ 6,197
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
金融収支差額	▲ 65,229	▲ 71,301	6,072
通常収支差額	▲ 36,321	▲ 127,945	91,624
特別収支の部			
1 特別収入	77,577	166,898	▲ 89,321
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,328	3,510	▲ 182
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
固定資産売却益	9,321	11,315	▲ 1,994
過年度修正益	10,608	5,132	5,475
その他特別収入	2,999	96,189	▲ 93,189
2 特別費用	111,955	84,185	27,770
固定資産売却損	9,496	1,705	7,791
固定資産除却損	1,956	3,009	▲ 1,053
災害復旧費	151	325	▲ 174
過年度修正損	28,149	19,150	8,999
その他特別費用	72,203	59,996	12,208
特別収支差額	▲ 34,378	82,714	▲ 117,092
当期収支差額	▲ 70,700	▲ 45,232	▲ 25,468

大阪府各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,575,890	2,228,767	347,123
地方税	1,758,860	1,401,806	357,054
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,304	22,024	280
使用料及び手数料	71,246	69,537	1,709
国庫支出金(行政支出充当)	206,751	209,300	▲ 2,549
財産収入	7,842	7,395	447
寄附金	5,330	2,811	2,520
繰入金	—	70	▲ 70
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	70	▲ 70
税諸収入	523	537	▲ 15
事業収入(特別会計)	11,305	10,650	655
その他行政収入	44,110	46,356	▲ 2,247
行政支出	2,407,005	2,151,657	255,347
税運動支出	708,214	460,385	247,829
給与関係費	838,048	846,285	▲ 8,236
物件費	85,747	101,123	▲ 15,376
維持補修費	44,766	49,126	▲ 4,361
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	667,163	633,163	33,999
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,191	10,355	▲ 164
金融収入	272	397	▲ 125
受取利息及び配当金	272	397	▲ 125
金融支出	65,794	72,013	▲ 6,219
地方債利息・手数料	65,765	71,984	▲ 6,218
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
特別収入	252	494	▲ 242
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
その他特別収入	—	—	—
特別支出	151	325	▲ 174
災害復旧費	151	325	▲ 174
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	103,464	5,663	97,802

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	474,035	538,920	▲ 64,885
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,312	4,461	▲ 149
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
財産収入	23,555	57,108	▲ 33,553
基金繰入金(取崩額)	38,966	61,148	▲ 22,183
財政調整基金	3,030	7,869	▲ 4,839
その他の基金	35,936	53,280	▲ 17,344
貸付金元金回収収入	348,381	364,517	▲ 16,136
保証金等返還収入	7,752	1,427	6,325
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	506,403	560,106	▲ 53,704
公共施設等整備支出	133,848	128,154	5,693
基金積立金	32,934	69,798	▲ 36,863
財政調整基金	6	18	▲ 12
その他の基金	32,929	69,780	▲ 36,851
出資金	2,209	2,914	▲ 705
貸付金	337,403	359,174	▲ 21,771
保証金等支出	9	67	▲ 58
投資活動収支差額	▲ 32,368	▲ 21,187	▲ 11,181
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	71,096	▲ 15,524	86,620
III 財務活動			
財務活動収入	1,098,407	1,085,007	13,400
地方債	827,307	896,225	▲ 68,918
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	271,100	188,783	82,318
減債基金	271,100	188,783	82,318
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,164,612	1,073,151	91,462
地方債償還金	914,677	849,783	64,895
他会計借入金等償還金	—	75	▲ 75
ファイナンス・リース債務返済支出	8,821	380	8,441
基金積立金	241,114	222,914	18,201
減債基金	241,114	222,914	18,201
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 66,205	11,857	▲ 78,062
収支差額合計	4,891	▲ 3,668	8,559
前年度からの繰越金	20,537	28,087	▲ 7,550
形式収支	25,428	24,419	1,009
歳入歳出外現金受入額	359,662	376,028	▲ 16,366
歳入歳出外現金払出額	322,270	336,811	▲ 14,542
再計	62,820	63,636	▲ 816

大阪府各会計合算純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 153,549	—	—	—	—	1,540,313
当期変動額	—	▲ 70,700	—	—	—	—	▲ 70,700
当期末残高	1,693,862	▲ 224,249	—	—	—	—	1,469,613

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用の見直し

平成 27 年度より、長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第 15 条第 5 号、第 16 条第 6 号及び第 17 条第 5 号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として新たに計上しました。

⑥過年度修正益及び過年度修正損の特別収支への区分計上

平成 27 年度より、大阪府財務諸表作成基準を改正し、行政コスト計算書における過年度修正益、過年度修正損を行政収支の部から特別収支の部の特別収入、特別費用にそれぞれ区分計上することに変更しました。なお、これに伴い、平成 27 年度行政コスト計算書に記載している平成 26 年度分の各数値についても、変更後の基準を適用しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・ 政策企画部政令市連携室を廃止し（平成 28 年 3 月 31 日付）、大阪府、大阪市共同の内部組織として、副首都推進局を設置しました（平成 28 年 4 月 1 日付）。
- ・ 教育行政を総合的に推進するため、教育委員会事務局を教育庁に組織改編しました（平成 28 年 4 月 1 日付）
- ・ 私学行政に関する事務を教育長が受任することに伴い、府民文化部私学・大学課を廃止し（平成 28 年 3 月 31 日付）、教育庁私学課を設置しました（平成 28 年 4 月 1 日付）。

3. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成28年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	146億円の元本及び利子
平成27年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成28年度 ～ 平成30年度	146億円の元本及び利子
平成18年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成42年度	124億71百万円
平成19年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成43年度	135億47百万円
平成20年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成37年度	55億44百万円の借入金の元金及び利子
平成21年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	51億円の借入金の元金及び利子
平成22年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成39年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度中小企業向け融資損失補償【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成28年度 ～ 平成58年度	84億53百万円
平成28年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	100億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成28年度 ～ 平成30年度	120億57百万円
平成28年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成28年度 ～ 平成32年度	67億4百万円

事項	期間	支出予定額
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成39年度	46億57百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	225億39百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成37年度	28億67百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成36年度	51億33百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成35年度	22億50百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	75億円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	平成22年4月7日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頸椎損傷、第5頸椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法1条1項による賠償責任を負うとして、平成25年2月18日に訴訟が提起されました。訴訟係属中であり、損害賠償請求額は2億48百万円となっています。

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産	土地	商工労働部	0
			都市整備部	0
			公安委員会	195
			計	195
		建物	商工労働部	0
			環境農林水産部	0
			公安委員会	20
計	20			
工作物	環境農林水産部	0		
合計				215

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	住宅まちづくり部	7,368
		建物		58,038
		工作物		834
		計	66,240	
		土地	都市整備部	0
		建物		152
計	152			
合計				66,392

主なもの

一般会計

- ・元警察犬訓練センター用地（土地）195百万円

特別会計

- ・府営住宅毛馬東外57住宅（建物）58,038百万円
- ・東部流域下水道事務所（建物）152百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成28年度 ～ 平成33年度	42億78百万円
平成20年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	5億49百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成28年度 ～ 平成42年度	27億4百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・大都市まちづくり推進事業】	平成28年度 ～ 平成68年度	77億71百万円
うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・大都市まちづくり推進事業】	平成28年度 ～ 平成58年度	4億円
平成26年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	5億95百万円

(3) 線越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
線越明許費	
一般会計	18,605
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	46
大阪府営住宅事業特別会計	14,484
流域下水道事業特別会計	1,258
箕面北部丘陵整備事業特別会計	13
事故線越	
一般会計	92
合計	34,498

主なもの

線越明許費

- ・一般会計：庁舎本館耐震改修事業費2,688百万円
 介護福祉士修学資金等貸付事業費2,121百万円
- ・日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費46百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計：建設事業費7,677百万円
- ・流域下水道事業特別会計
 ：流域下水道施設建設費1,453百万円、流域下水污泥処理施設建設費199百万円
- ・箕面北部丘陵整備事業特別会計：関連事業費13百万円

事故線越

- ・一般会計：平野警察署移転建替整備事業費92百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 27 年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 28 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 大阪市内の府営住宅を大阪市の移管に伴い固定資産(66,240百万円)の減損処理に伴う特別費用を計上しています(なお、大阪市の移管した大阪府営住宅に係る地方債についてはそれらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、大阪市が負担することとなっています)。

3 平成 27 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 27 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 3,971 億円（対前年度比▲1,538 億円）、負債 6 兆 9,404 億円（対前年度比▲816 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 4,567 億円（対前年度比▲721 億円）となっています。全会計財務諸表での総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 2,946 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,025 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 8,250 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,154 億円を加えたものとなっています。

資産の減少は、大阪府営住宅の大阪市への移管による減少（662 億円）が、また負債の減少は、地方債残高の減少（890 億円）の減少が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、17.3%（前年度 17.9%）となっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が▲721 億円（対前年度比▲204 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,842 億円（対前年度比+3,515 億円）、行政費用 2 兆 5,543 億円（対前年度比+2,662 億円）となっています。特別収支の部では、前述の大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662 億円）の計上などにより、特別収支差額が▲365 億円となっています。昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349 億円）による特別収入が無かったことなどにより、対前年度比▲1,120 億円となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 345 億円（対前年度比+24 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 736 億円（対前年度比+881 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（9,210 億円）が地方債収入（8,325 億円）を上回ったことなどにより、▲673 億円（対前年度比▲786 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ（平成28年3月31日現在）

全会計貸借対照表

・総資産	8兆3,971億円（対前年度比▲1,538億円）	①
・負債	6兆9,404億円（対前年度比▲816億円）	②
・純資産	1兆4,567億円（対前年度比▲721億円）	③=①-②

[純資産比率]

17.3%（前年度17.9%）（資産合計に対する純資産の割合）

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆5,842億円（対前年度比+3,515億円）	①
・行政費用	2兆5,543億円（対前年度比+2,662億円）	②
・行政収支差額	299億円（対前年度比+853億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲655億円（対前年度比+63億円）	④
・通常収支差額	▲356億円（対前年度比+916億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	▲365億円（対前年度比▲1,120億円）	⑥
・当期収支差額	▲721億円（対前年度比▲204億円）	⑦=⑤+⑥

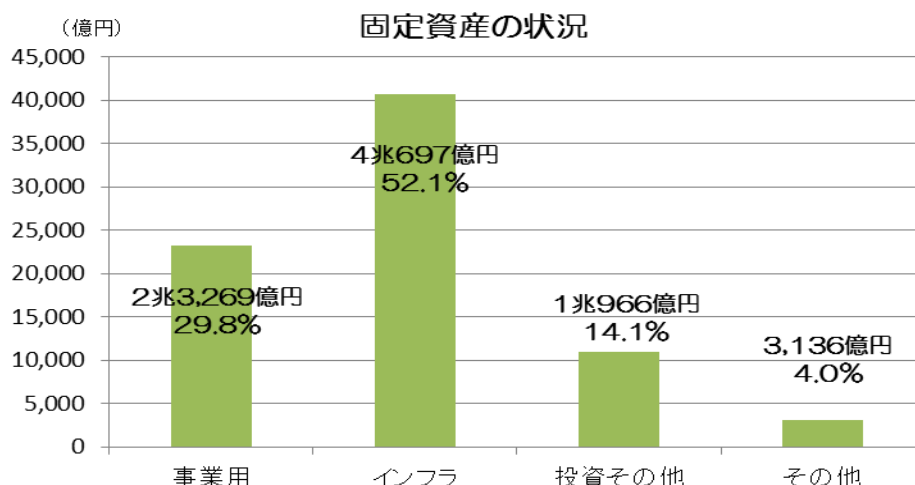
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,062億円（対前年度比+993億円）	①
・投資活動収支差額	▲326億円（対前年度比▲112億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	736億円（対前年度比+881億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲673億円（対前年度比▲786億円）	④
・前年度からの繰越金	283億円（対前年度比▲71億円）	⑤
・形式収支	345億円（対前年度比+24億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	374億円（対前年度比▲18億円）	⑦
・再計	719億円（対前年度比+5億円）	⑧=⑥+⑦

(2) 資産の構成状況（平成28年3月31日現在）

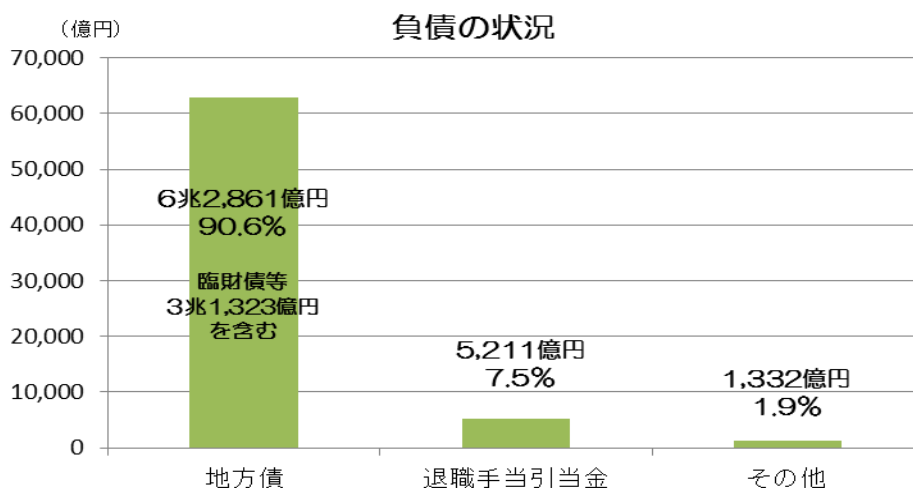
全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,902億円（対前年度比▲159億円）であり、減債基金が145億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆3,269億円（対前年度比▲937億円）、インフラ資産4兆697億円（対前年度比▲504億円）、投資その他資産1兆966億円（対前年度比▲336億円）となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約81.9%を占めています。



(3) 負債の構成状況（平成28年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動・固定）6兆2,861億円（対前年度比▲890億円）、退職手当引当金5,211億円（対前年度比▲188億円）となっており、地方債が負債の約90.6%を占めています。また、地方債には、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等（臨財債等）3兆1,323億円（対前年比+762億円）が含まれています。



(4) 収入と費用について（平成 27 年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 5,842 億円（対前年度比+3,515 億円）、行政費用 2 兆 5,543 億円（対前年度比+2,662 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,584 億円（対前年度比+3,563 億円）、地方譲与税 1,582 億円（対前年度比▲163 億円）、国庫支出金 2,068 億円（対前年度比▲26 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 5,802 億円（対前年度比+3,503 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 40 億円（対前年度比+12 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+3,399 億円と、大幅に増加しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,172 億円（対前年度比▲44 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 7,082 億円（対前年度比+2,478 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,650 億円（対前年度比+326 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 5,513 億円（対前年度比+2,647 億円）に、法適用企業の市町村所在地交付金や減価償却費などの行政費用 30 億円（対前年度比+15 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、地方税の増加に伴って、税連動費用が対前年度比+2,478 億円増加しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 3 億円を、地方債利息などの金融費用 658 億円が上回ったため、金融収支差額が▲655 億円（対前年度比+63 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加（662 億円）などにより、特別収支差額が▲365 億円となっています。また昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349 億円）、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収支（34 億円）が無かったことなどにより、特別収支差額が対前年度比▲1,120 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は▲721 億円（対前年度比▲204 億円）となっています。

（参考）

地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債が地方交付税として交付されれば、行政収入は 1,835 億円増加し、当期収支差額は+1,114 億円となります。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成 27 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	82,946	1,025	83,971	事業用資産 +1,217 出資金 ▲290
負 債	68,250	1,154	69,404	地方債+1,119
純 資 産	14,696	▲ 130	14,567	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	25,802	40	25,842	定期借地事業収益 +22 土地売却収益 +13
行政費用	25,513	30	25,543	土地売却原価 +17 市町村交付金 +7 減価償却費 +5
行政収支差額	289	10	299	
金融収支差額	▲ 652	▲ 3	▲ 655	地方債利息 ▲3
通常収支差額	▲ 363	7	▲ 356	
特別収支差額	▲ 344	▲ 22	▲ 365	減損損失 ▲22
当期収支差額	▲ 707	▲ 14	▲ 721	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,035	27	1,062	定期借地事業収入 +22 土地売却収入 +13 市町村交付金 ▲7 地方債利息 ▲3
投資活動収支差額	▲ 324	▲ 3	▲ 326	市場施設整備 ▲3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	711	25	736	
財務活動収支差額	▲ 662	▲ 11	▲ 673	地方債収入 ▲5 地方債償還金 ▲6
前年度からの繰越金	205	77	283	
形式収支	254	91	345	
歳入歳出外現金受払額	374	0	374	
再 計	628	91	719	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成 27 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

17.3%（1兆,4,567億円／8兆3,971億円）

前年度 17.9%（1兆,5,288億円／8兆5,508億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

98.6%（2兆5,845億円／2兆6,201億円）

前年度 94.6%（2兆2,331億円／2兆3,602億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

83.9%（1,341億円／1,599億円）

前年度 84.0%（1,284億円／1,528億円）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 27 年度	95 万 1 千円	78 万 6 千円	29 万 3 千円	29 万 7 千円	8,832,298 人
平成 26 年度	96 万 7 千円	79 万 4 千円	25 万 3 千円	26 万 7 千円	8,841,490 人
全会計財務諸表 での増減	▲1 万 6 千円	▲8 千円	+4 万円	+3 万円	▲9,192 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 26 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 1 万 6 千円の減少、また負債は 8 千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）が 4 万円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 3 万円増加しています。

大阪府全会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	590,241	606,143	▲ 15,902	I 流動負債	987,537	1,004,613	▲ 17,076
現金預金	71,885	71,350	535	地方債	897,053	922,540	▲ 25,486
歳計現金等	34,492	32,134	2,359	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,392	39,217	▲ 1,824	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,084	41,786	1,298	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	25,122	28,608	▲ 3,487	賞与引当金	46,015	45,144	872
その他未収金	17,962	13,177	4,784	未払金	223	117	106
不納欠損引当金	▲ 14,249	▲ 12,925	▲ 1,324	支払保証債務	—	—	—
基金	413,674	429,234	▲ 15,560	その他未払金	223	117	106
財政調整基金	160,186	161,270	▲ 1,083	還付未済金	1,559	1,364	194
減債基金	253,488	267,965	▲ 14,477	リース債務	8,870	379	8,490
短期貸付金	14,536	17,241	▲ 2,704	その他流動負債	33,817	35,069	▲ 1,252
貸倒引当金	▲ 147	▲ 259	112	II 固定負債	5,952,884	6,017,440	▲ 64,556
その他流動資産	61,457	59,715	1,742	地方債	5,389,060	5,452,545	▲ 63,485
II 固定資産	7,806,841	7,944,706	▲ 137,865	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,326,936	2,420,678	▲ 93,741	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,323,386	2,417,216	▲ 93,831	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,307,464	1,332,383	▲ 24,919	退職手当引当金	521,119	539,888	▲ 18,769
建物	896,406	963,464	▲ 67,058	その他引当金	1,067	1,967	▲ 900
工作物	118,792	120,517	▲ 1,725	リース債務	23,721	3,667	20,054
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	17,916	19,372	▲ 1,456
船舶	0	0	0	負債の部合計	6,940,421	7,022,053	▲ 81,632
浮標等	149	174	▲ 24	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	1,456,661	1,528,796	▲ 72,135
無形固定資産	3,551	3,461	89				
地上権	329	329	▲ 0				
特許権等	3,222	3,132	89				
インフラ資産	4,069,719	4,120,107	▲ 50,388				
有形固定資産	4,068,672	4,119,060	▲ 50,388				
土地	1,732,400	1,737,268	▲ 4,868				
建物	32,157	32,950	▲ 793				
工作物	2,304,115	2,348,842	▲ 44,727				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7,058	7,178	▲ 119				
図書	7,939	7,838	102				
リース資産	32,539	4,046	28,492				
ソフトウェア	3,659	1,955	1,705				
建設仮勘定	262,357	252,639	9,718				
投資その他の資産	1,096,633	1,130,266	▲ 33,633				
出資金	511,356	510,536	820				
法人等出資金	511,356	510,536	820				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	211,234	220,279	▲ 9,045				
貸倒引当金	▲ 2,520	▲ 2,516	▲ 4				
基金	341,910	358,477	▲ 16,567				
減債基金	192,643	206,212	▲ 13,568				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	149,267	152,266	▲ 2,999				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	34,653	43,489	▲ 8,836	純資産の部合計	1,456,661	1,528,796	▲ 72,135
資産の部合計	8,397,082	8,550,849	▲ 153,767	負債及び純資産の部合計	8,397,082	8,550,849	▲ 153,767

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,584,217	2,232,700	351,516
地方税	1,758,352	1,402,076	356,277
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,284	22,018	266
使用料及び手数料	71,065	69,741	1,324
国庫支出金(行政費用充当)	206,751	209,322	▲ 2,571
財産収入	7,838	7,397	441
寄附金	5,331	2,811	2,520
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	523	538	▲ 15
事業収入(特別会計)	13,974	12,824	1,150
その他行政収入	50,479	47,693	2,786
2 行政費用	2,554,280	2,288,049	266,231
税連動費用	708,214	460,385	247,829
給与関係費	717,245	721,665	▲ 4,420
物件費	85,347	100,696	▲ 15,349
維持補修費	43,798	48,562	▲ 4,764
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	665,019	632,468	32,551
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,099	10,274	▲ 175
減価償却費	159,854	152,809	7,044
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4,943	7,356	▲ 2,413
貸倒引当金繰入額	124	▲ 1,230	1,355
賞与引当金繰入額	45,974	45,111	864
退職手当引当金繰入額	56,913	55,199	1,714
その他引当金繰入額	1	1,969	▲ 1,968
その他行政費用	3,871	1,564	2,307
行政収支差額	29,937	▲ 55,348	85,286
II 金融収支の部			
1 金融収入	276	401	▲ 126
受取利息及び配当金	276	401	▲ 126
2 金融費用	65,814	72,228	▲ 6,414
地方債利息・手数料	65,783	72,195	▲ 6,412
地方債発行差金	2	4	▲ 1
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
金融収支差額	▲ 65,538	▲ 71,826	6,288
通常収支差額	▲ 35,601	▲ 127,175	91,574
特別収支の部			
1 特別収入	77,578	166,930	▲ 89,352
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,328	3,510	▲ 182
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
固定資産売却益	9,321	11,315	▲ 1,994
過年度修正益	10,609	5,135	5,474
その他特別収入	2,999	96,217	▲ 93,218
2 特別費用	114,112	91,476	22,637
固定資産売却損	9,496	1,705	7,791
固定資産除却損	1,956	3,009	▲ 1,053
災害復旧費	151	325	▲ 174
過年度修正損	28,149	19,150	8,999
その他特別費用	74,360	67,287	7,074
特別収支差額	▲ 36,534	75,454	▲ 111,988
当期収支差額	▲ 72,135	▲ 51,721	▲ 20,414

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,579,866	2,231,490	348,376
地方税	1,758,860	1,401,806	357,054
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,275	22,006	269
使用料及び手数料	71,243	69,534	1,709
国庫支出金(行政支出充当)	206,751	209,300	▲ 2,549
財産収入	7,842	7,395	447
寄附金	5,330	2,811	2,520
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	523	537	▲ 15
事業収入(特別会計)	14,833	12,833	2,000
その他行政収入	44,590	46,987	▲ 2,397
行政支出	2,407,929	2,152,595	255,333
税運動支出	708,214	460,385	247,829
給与関係費	838,253	846,466	▲ 8,213
物件費	85,777	101,144	▲ 15,367
維持補修費	44,822	49,269	▲ 4,447
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	667,827	633,841	33,986
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,068	10,245	▲ 177
その他行政支出	92	25	67
金融収入	276	401	▲ 126
受取利息及び配当金	276	401	▲ 126
金融支出	66,105	72,543	▲ 6,438
地方債利息・手数料	66,076	72,514	▲ 6,438
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
特別収入	252	494	▲ 242
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
その他特別収入	—	—	—
特別支出	151	325	▲ 174
災害復旧費	151	325	▲ 174
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	106,210	6,922	99,287

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	474,053	538,953	▲ 64,900
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,312	4,461	▲ 149
国庫支出金(公共施設等整備)	51,088	50,292	796
財産収入	23,555	57,108	▲ 33,553
基金繰入金(取崩額)	38,966	61,148	▲ 22,183
財政調整基金	3,030	7,869	▲ 4,839
その他の基金	35,936	53,280	▲ 17,344
貸付金元金回収収入	348,381	364,517	▲ 16,136
保証金等返還収入	7,752	1,427	6,325
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	506,699	560,369	▲ 53,670
公共施設等整備支出	134,144	128,417	5,727
基金積立金	32,934	69,798	▲ 36,863
財政調整基金	6	18	▲ 12
その他の基金	32,929	69,780	▲ 36,851
出資金	2,209	2,914	▲ 705
貸付金	337,403	359,174	▲ 21,771
保証金等支出	9	67	▲ 58
投資活動収支差額	▲ 32,646	▲ 21,416	▲ 11,230
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	73,564	▲ 14,494	88,057
III 財務活動			
財務活動収入	1,103,648	1,115,024	▲ 11,376
地方債	832,548	926,242	▲ 93,694
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	271,100	188,783	82,318
減債基金	271,100	188,783	82,318
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,170,971	1,103,705	67,266
地方債償還金	921,036	880,337	40,699
他会計借入金等償還金	—	75	▲ 75
ファイナンス・リース債務返済支出	8,821	380	8,441
基金積立金	241,114	222,914	18,201
減債基金	241,114	222,914	18,201
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 67,323	11,320	▲ 78,642
収支差額合計	6,241	▲ 3,174	9,415
前年度からの繰越金	28,251	35,308	▲ 7,056
形式収支	34,492	32,134	2,359
歳入歳出外現金受入額	359,662	376,028	▲ 16,366
歳入歳出外現金払出額	322,270	336,811	▲ 14,542
経費負担割合の変更に伴う差額	—	—	—
再計	71,885	71,350	535

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,781,921	▲ 253,125	—	—	—	—	1,528,796
当期変動額	—	▲ 72,135	—	—	—	—	▲ 72,135
当期末残高	1,781,921	▲ 325,260	—	—	—	—	1,456,661

4 平成 27 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 27 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 26 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 9 兆 3,254 億円（対前年度比▲1,964 億円）、負債 7 兆 5,993 億円（対前年度比▲1,318 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 7,261 億円（対前年度比▲646 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 3,971 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,283 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 9,404 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 6,589 億円を加えたものとなっています。

資産や負債の減少の主な要因は、全会計財務諸表同様、大阪府営住宅の大阪市への移管による減少（662 億円）や地方債残高の減少（890 億円）の減少によるものです。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、18.5%（前年度 18.8%）となっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が▲652 億円（対前年度比+114 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 7,340 億円（対前年度比+3,453 億円）、行政費用 2 兆 6,882 億円（対前年度比+2,610 億円）となっています。特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662 億円）の計上などにより、特別収支差額は▲456 億円（対前年度比▲790 億円）となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,320 億円（対前年度比▲99 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,361 億円（対前年度比+1,345 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（9,210 億円）が地方債収入（8,326 億円）を上回ったことなどにより、▲1,419 億円（対前年度比▲1,337 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成 28 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆3,254億円 (対前年度比▲1,964億円)	①
・負債	7兆5,993億円 (対前年度比▲1,318億円)	②
・純資産	1兆7,261億円 (対前年度比 ▲646億円)	③=①-②

[純資産比率]

18.5% (前年度 18.8%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆7,340億円 (対前年度比 +3,453億円)	①
・行政費用	2兆6,882億円 (対前年度 +2,610億円)	②
・行政収支差額	458億円 (対前年度比 +843億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲654億円 (対前年度比 +61億円)	④
・通常収支差額	▲196億円 (対前年度比 +905億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	▲456億円 (対前年度比 ▲790億円)	⑥
・当期収支差額	▲652億円 (対前年度比 +114億円)	⑦=⑤+⑥

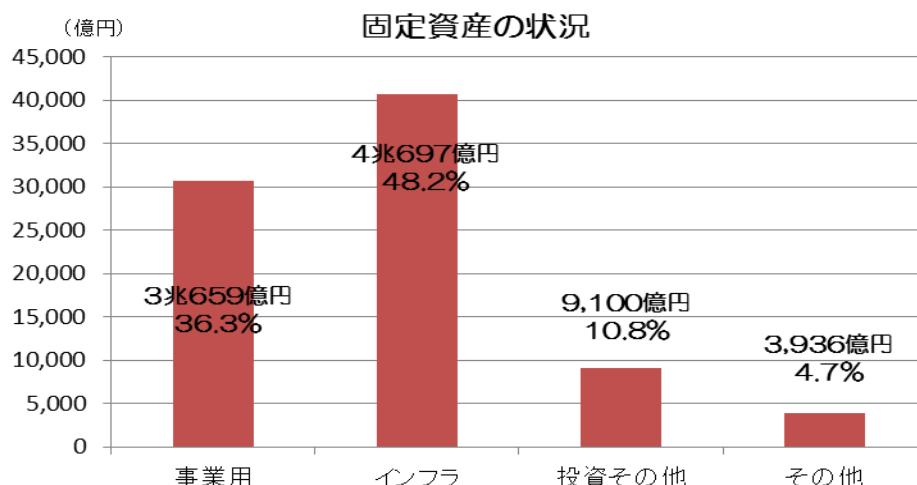
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,420億円 (対前年度比+1,077億円)	①
・投資活動収支差額	▲58億円 (対前年度比 +268億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,361億円 (対前年度比+1,345億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,419億円 (対前年度比▲1,337億円)	④
・前年度からの繰越金	1,377億円 (対前年度比 ▲108億円)	⑤
・形式収支	1,320億円 (対前年度比 ▲99億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	374億円 (対前年度比 ▲18億円)	⑦
・経費負担割合の変更に伴う差額	▲0億円 (対前年度比 ▲0億円)	⑧
・再計	1,694億円 (対前年度比 ▲117億円)	⑨=⑥+⑦+⑧

(2) 資産の構成状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

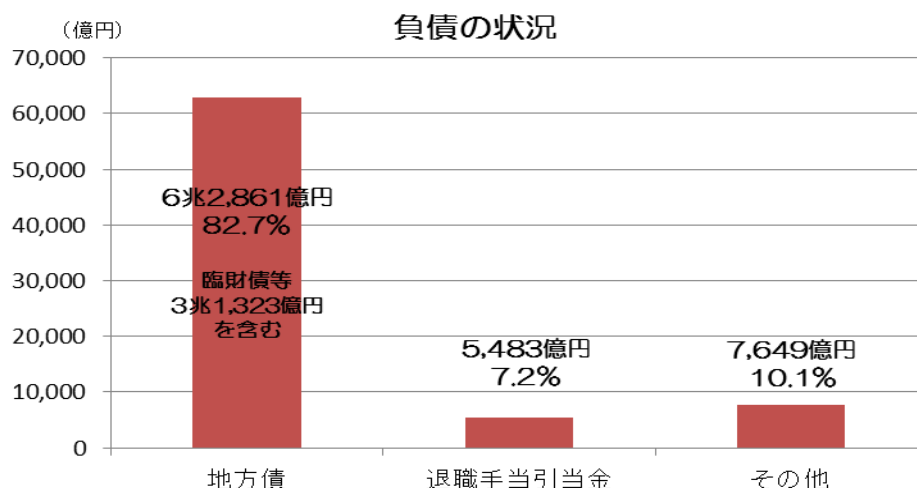
連結財務諸表の流動資産の状況は、8,863 億円 (対前年度比▲251 億円) であり、減債基金が 145 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 3 兆 659 億円 (対前年度比▲1,006 億円)、インフラ資産 4 兆 697 億円 (対前年度比▲504 億円)、投資その他資産 9,100 億円 (対前年度比▲842 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約 84.5% を占めています。



(3) 負債の構成状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動・固定) 6 兆 2,861 億円 (対前年度比▲890 億円)、退職手当引当金 5,483 億円 (対前年度比▲192 億円) となっており、地方債が負債の約 82.7% を占めています。また、地方債には、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 (臨財債等) 3 兆 1,323 億円 (対前年比+762 億円) が含まれています。



(4) 収入と費用について（平成27年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 7,340 億円（対前年度比+3,453 億円）、行政費用 2 兆 6,882 億円（対前年度比+2,610 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 7,584 億円（対前年度比+3,563 億円）、地方譲与税 1,582 億円（対前年度比▲163 億円）、国庫支出金 2,069 億円（対前年度比▲25 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 5,842 億円（対前年度比+3,515 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,498 億円（対前年度比▲62 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+3,399 億円と、大幅に増加しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,829 億円（対前年度比▲40 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 7,082 億円（対前年度比+2,478 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,329 億円（対前年度比+323 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 5,543 億円（対前年度比+2,662 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,339 億円（対前年度比▲52 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、地方税の増加に伴って、税連動費用が対前年度比+2,478 億円増加しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 30 億円を、地方債利息などの金融費用 684 億円が上回ったため、金融収支差額が▲654 億円（対前年度比+62 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加（662 億円）などにより、特別収支差額が▲456 億円となっています。また昨年度との比較では、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収支（34 億円）が無かったことなどにより、特別収支差額が対前年度比▲790 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は▲652 億円（対前年度比+114 億円）となっています。

（参考）

地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債が地方交付税として交付されれば、行政収入は 1,835 億円増加し、当期収支差額は+1,200 億円となります。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成 27 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	83,971	9,283	93,254	事業用資産 +7,389 その他債権 +708 建設仮勘定 +585
負 債	69,404	6,589	75,993	長期・短期借入金 +3,268 引当金 +1,581 資産見返負債などその他負債 +1,405
純 資 産	14,567	2,694	17,261	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行 政 収 入	25,842	1,498	27,340	事業収入 +1,471
行 政 費 用	25,543	1,339	26,882	給与関係費 +657 物件費 +444
行 政 収 支 差 額	299	159	458	
金 融 収 支 差 額	▲ 655	1	▲ 654	受取利息等 +27 支払利息等 ▲26
通 常 収 支 差 額	▲ 356	160	▲ 196	
特 別 収 支 差 額	▲ 365	▲ 90	▲ 456	求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲67
当 期 収 支 差 額	▲ 721	69	▲ 652	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,062	358	1,420	特別収入・支出差額 +465 行政収入・支出差額 ▲109
投資活動収支差額	▲ 326	268	▲ 58	投資活動収入 +388 投資活動支出 ▲120
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	736	626	1,361	
財務活動収支差額	▲ 673	▲ 746	▲ 1,419	借入金収入等 +408 借入金償還金等 ▲1,115
前年度からの繰越金	283	1,095	1,377	
形 式 収 支	345	975	1,320	
歳入歳出外現金受払額	374	0	374	
経費負担変更に伴う差額	0	▲ 0	▲ 0	
再 計	719	975	1,694	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 27 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

18.5%（1兆7,261億円／9兆3,254億円）

前年度 18.8%（1兆7,907億円／9兆5,218億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

99.3%（2兆7,370億円／2兆7,566億円）

前年度 95.6%（2兆3,920億円／2兆5,021億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

81.6%（1,445億円／1,770億円）

前年度 88.1%（1,506億円／1,710億円）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 27 年度	105 万 6 千円	86 万円	31 万円	31 万 2 千円	8,832,298 人
平成 26 年度	107 万 7 千円	87 万 4 千円	27 万 1 千円	28 万 3 千円	8,841,490 人
連結財務諸表 での増減	▲2 万 1 千円	▲1 万 4 千円	+3 万 9 千円	+2 万 9 千円	▲9,192 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 26 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は2万 1 千円の減少、また負債は 1 万 4 千円減少しています。
収入（行政収入＋金融収入）が 3 万 9 千円増加し、費用（行政費用＋金融費用）が 2 万 9 千円増加しています。

大阪府連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	886,257	911,335	▲ 25,079	I 流動負債	1,115,988	1,188,773	▲ 72,785
現金預金	169,380	181,096	▲ 11,716	地方債	897,053	922,540	▲ 25,486
歳計現金等	131,985	141,879	▲ 9,894	短期借入金	37,186	90,328	▲ 53,143
歳入歳出外現金	37,395	39,217	▲ 1,822	他会計借入金	—	—	—
未収金	62,513	61,656	857	その他短期借入金	37,186	90,328	▲ 53,143
税未収金	25,155	28,622	▲ 3,467	賞与引当金	47,919	46,963	956
その他未収金	37,357	33,034	4,324	未払金	27,171	26,524	647
不納欠損引当金	▲ 14,249	▲ 12,925	▲ 1,324	支払保証債務	—	—	—
基金	413,674	429,234	▲ 15,560	その他未払金	27,171	26,524	647
財政調整基金	160,186	161,270	▲ 1,083	還付未済金	1,559	1,364	194
減債基金	253,488	267,965	▲ 14,477	リース債務	11,100	2,305	8,795
短期貸付金	7,441	11,226	▲ 3,786	その他流動負債	94,001	98,749	▲ 4,748
貸倒引当金	▲ 609	▲ 763	154	II 固定負債	6,483,336	6,542,349	▲ 59,013
その他流動資産	248,107	241,811	6,296	地方債	5,389,076	5,452,545	▲ 63,469
II 固定資産	8,439,169	8,610,476	▲ 171,307	長期借入金	289,651	306,246	▲ 16,595
事業用資産	3,065,858	3,166,472	▲ 100,615	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,048,571	3,148,580	▲ 100,009	その他長期借入金	289,651	306,246	▲ 16,595
土地	1,526,278	1,548,999	▲ 22,721	退職手当引当金	548,317	567,485	▲ 19,168
建物	1,083,047	1,157,357	▲ 74,310	その他引当金	130,039	125,217	4,822
工作物	438,377	441,206	▲ 2,829	リース債務	28,005	6,646	21,359
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	98,247	84,211	14,036
船舶	147	165	▲ 18	負債の部合計	7,599,324	7,731,122	▲ 131,798
浮標等	149	176	▲ 27	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	1,726,101	1,790,689	▲ 64,588
無形固定資産	17,286	17,892	▲ 606				
地上権	13,259	13,862	▲ 603				
特許権等	4,027	4,030	▲ 2				
インフラ資産	4,069,719	4,120,107	▲ 50,388				
有形固定資産	4,068,672	4,119,060	▲ 50,388				
土地	1,732,400	1,737,268	▲ 4,868				
建物	32,157	32,950	▲ 793				
工作物	2,304,115	2,348,842	▲ 44,727				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	16,982	18,250	▲ 1,268				
図書	12,767	12,703	64				
リース資産	38,792	8,847	29,945				
ソフトウェア	4,119	2,414	1,705				
建設仮勘定	320,895	287,424	33,471				
投資その他の資産	910,038	994,260	▲ 84,222				
出資金	264,474	264,014	460				
法人等出資金	264,474	264,014	460				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	173,259	184,187	▲ 10,928				
貸倒引当金	▲ 6,061	▲ 6,626	566				
基金	372,896	437,976	▲ 65,080				
減債基金	192,643	206,212	▲ 13,568				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	180,253	231,765	▲ 51,512				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	105,469	114,709	▲ 9,240	純資産の部合計	1,726,101	1,790,689	▲ 64,588
資産の部合計	9,325,425	9,521,811	▲ 196,386	負債及び純資産の部合計	9,325,425	9,521,811	▲ 196,386

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,734,028	2,388,741	345,287
地方税	1,758,352	1,402,076	356,277
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,242	22,021	221
使用料及び手数料	71,333	70,049	1,285
国庫支出金(行政費用充当)	206,912	209,461	▲ 2,549
財産収入	7,721	7,279	441
寄附金	789	1,306	▲ 517
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	523	538	▲ 15
事業収入(特別会計)	161,088	159,722	1,367
その他行政収入	57,448	58,009	▲ 560
2 行政費用	2,688,225	2,427,233	260,993
税連動費用	708,214	460,385	247,829
給与関係費	782,909	786,927	▲ 4,018
物件費	129,785	142,407	▲ 12,622
維持補修費	54,972	63,134	▲ 8,162
社会保障扶助費	45,368	42,738	2,630
負担金・補助金・交付金等	632,860	600,562	32,298
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,099	10,274	▲ 175
減価償却費	176,994	171,007	5,987
債務保証費	11,713	11,781	▲ 68
不納欠損引当金繰入額	4,943	7,356	▲ 2,413
貸倒引当金繰入額	169	▲ 1,151	1,319
賞与引当金繰入額	46,211	45,347	864
退職手当引当金繰入額	57,660	55,907	1,753
その他引当金繰入額	7,808	9,608	▲ 1,800
その他行政費用	11,013	12,469	▲ 1,456
行政収支差額	45,802	▲ 38,492	84,294
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,964	3,251	▲ 287
受取利息及び配当金	2,964	3,251	▲ 287
2 金融費用	68,391	74,847	▲ 6,456
地方債利息・手数料	65,783	72,195	▲ 6,412
地方債発行差金	2	4	▲ 1
他会計借入金利息等	2,606	2,648	▲ 43
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 65,426	▲ 71,595	6,169
通常収支差額	▲ 19,624	▲ 110,087	90,463
特別収支の部			
1 特別収入	152,494	226,751	▲ 74,257
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,328	3,510	▲ 183
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
固定資産売却益	8,496	14,025	▲ 5,529
過年度修正益	10,737	5,137	5,601
その他特別収入	78,612	153,326	▲ 74,714
2 特別費用	198,066	193,296	4,770
固定資産売却損	9,520	3,716	5,805
固定資産除却損	2,178	3,445	▲ 1,267
災害復旧費	151	325	▲ 174
過年度修正損	28,155	19,152	9,003
その他特別費用	158,062	166,658	▲ 8,597
特別収支差額	▲ 45,571	33,455	▲ 79,027
当期収支差額	▲ 65,195	▲ 76,632	11,436

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,751,659	2,401,065	350,595
地方税	1,758,860	1,401,806	357,054
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,252	22,008	243
使用料及び手数料	70,838	69,136	1,702
国庫支出金(行政支出充当)	205,953	210,555	▲ 4,602
財産収入	7,845	7,397	447
寄附金	1,050	1,303	▲ 253
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	523	537	▲ 15
事業収入(特別会計)	161,400	148,985	12,415
その他行政収入	75,320	81,057	▲ 5,737
行政支出	2,590,622	2,350,070	240,552
税連動支出	708,214	460,385	247,829
給与関係費	904,314	911,639	▲ 7,325
物件費	110,733	122,364	▲ 11,631
維持補修費	57,491	64,025	▲ 6,533
社会保障扶助費	45,368	42,738	2,630
負担金・補助金・交付金等	633,400	600,384	33,016
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,068	10,245	▲ 177
その他行政支出	113,528	129,810	▲ 16,282
金融収入	2,978	3,430	▲ 452
受取利息及び配当金	2,978	3,430	▲ 452
金融支出	68,671	75,482	▲ 6,811
地方債利息・手数料	66,076	72,514	▲ 6,438
他会計借入金利息等	2,594	2,968	▲ 374
特別収入	47,503	57,310	▲ 9,806
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
その他特別収入	47,251	56,815	▲ 9,564
特別支出	855	1,952	▲ 1,097
災害復旧費	151	325	▲ 174
その他特別支出	704	1,627	▲ 922
行政サービス活動収支差額	141,992	34,301	107,692

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	512,893	572,760	▲ 59,867
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	7,572	5,930	1,643
国庫支出金(公共施設等整備)	52,681	50,390	2,290
財産収入	25,140	69,042	▲ 43,903
基金繰入金(取崩額)	39,586	61,987	▲ 22,401
財政調整基金	3,030	7,869	▲ 4,839
その他の基金	36,556	54,119	▲ 17,563
貸付金元金回収収入	313,567	359,415	▲ 45,849
保証金等返還収入	7,796	1,464	6,332
その他投資活動収入	66,551	24,531	42,020
投資活動支出	518,736	605,432	▲ 86,696
公共施設等整備支出	144,530	150,612	▲ 6,082
基金積立金	33,268	70,563	▲ 37,294
財政調整基金	6	18	▲ 12
その他の基金	33,263	70,545	▲ 37,282
出資金	18,681	21,738	▲ 3,057
貸付金	306,555	352,628	▲ 46,073
保証金等支出	15,702	9,892	5,810
投資活動収支差額	▲ 5,843	▲ 32,672	26,829
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	136,149	1,628	134,521
III 財務活動			
財務活動収入	1,144,458	1,163,646	▲ 19,188
地方債	832,564	926,242	▲ 93,678
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	271,100	188,783	82,318
減債基金	271,100	188,783	82,318
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	40,794	48,622	▲ 7,828
財務活動支出	1,286,356	1,171,883	114,473
地方債償還金	921,036	880,337	40,699
他会計借入金等償還金	157	75	82
ファイナンス・リース債務返済支出	12,555	3,785	8,770
基金積立金	241,114	222,914	18,201
減債基金	241,114	222,914	18,201
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	111,495	64,773	46,722
財務活動収支差額	▲ 141,898	▲ 8,237	▲ 133,662
収支差額合計	▲ 5,750	▲ 6,608	859
前年度からの繰越金	137,738	148,490	▲ 10,752
形式収支	131,988	141,882	▲ 9,894
歳入歳出外現金受入額	359,666	376,029	▲ 16,363
歳入歳出外現金払出額	322,271	336,812	▲ 14,541
経費負担割合の変更に伴う差額	▲ 3	▲ 3	▲ 0
再計	169,380	181,096	▲ 11,716

大阪府連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,029,599	▲ 238,910	—	—	—	—	1,790,689
当期変動額	▲ 1,138	▲ 63,450	—	—	—	—	▲ 64,588
当期末残高	2,028,460	▲ 302,359	—	—	—	—	1,726,101

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び15の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計26）を対象としています。なお、関西広域連合については負担金割合による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [] 内は団体又は法人の数（作成基準日時点）

○広域連合 [1]

- ・ 関西広域連合

○地方独立行政法人 [4]

- ・ 公立大学法人大阪府立大学
- ・ 地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・ 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
- ・ 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等 [21]

- ・ 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・ 公益財団法人大阪国際平和センター
- ・ 公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・ 株式会社大阪国際会議場
- ・ 公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・ 大阪信用保証協会
- ・ 公益財団法人西成労働福祉センター
- ・ 一般財団法人大阪府みどり公社
- ・ 株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・ 公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・ 大阪府道路公社
- ・ 大阪高速鉄道株式会社

- 大阪外環状鉄道株式会社
- 大阪府土地開発公社
- 堺泉北埠頭株式会社
- 大阪府住宅供給公社
- 一般財団法人大阪府タウン管理財団
- 公益財団法人大阪府育英会
- 公益財団法人大阪産業振興機構
- 公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- 公益財団法人大阪府文化財センター

※前年度に連結対象法人であった株式会社大阪府食品流通センターは、同社株式を売却したため、連結対象から除外しています。

(2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

- ① 全会計財務諸表
 - 全会計貸借対照表
 - 全会計行政コスト計算書
 - 全会計キャッシュ・フロー計算書
 - 全会計純資産変動計算書

- ② 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結行政コスト計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結純資産変動計算書

(3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・ 投資と資本
- ・ 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・ 補助金等の支出と収入
- ・ 会計間の繰出と繰入
- ・ 資産購入と売却
- ・ 委託料の支払と受取
- ・ 利息の支払と受取
- ・ 預け金と預り金

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（6）固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（7）引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方交付税の代替である臨時財政対策債は行政収入に含まれておらず、地方債に含まれています。臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば、全会計財務諸表及び連結財務諸表の行政収入は 1,835 億円増加します。

② 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 78,459 百万円のうち 77,945 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 157,469 百万円のうち 80,965 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

③ 各会計財務諸表の範囲において、大阪市内の府営住宅を大阪市に移管したことに伴い固定資産(66,240 百万円)の減損処理に伴う特別費用を計上しています(なお、大阪市に移管した大阪府営住宅に係る地方債についてはそれらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、大阪市が負担することとなっています)。

平成27年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学及び高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,148	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,362	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	中河内救命救急センター等の運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	大阪信用保証協会	112,191	29.4	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,500	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	20,769	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

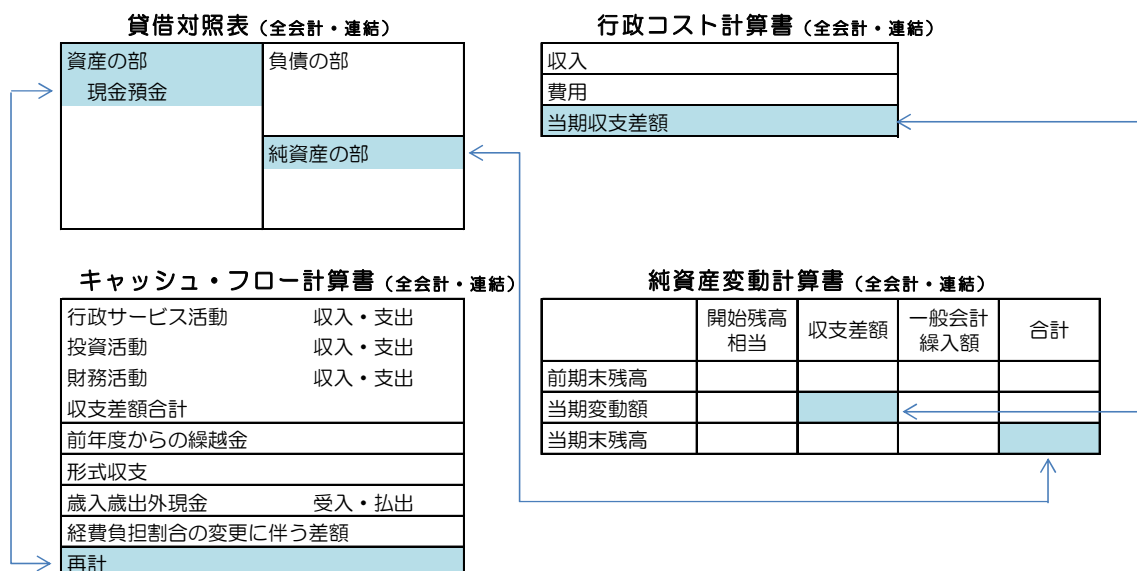
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成28年3月31日(ただし、出納整理期間(平成28年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)